

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 きらやか銀行
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 023-631-0001(代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,535	△5.3	358	△34.7	358	18.4
21年3月期第1四半期	6,902	—	548	—	302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.76	—
21年3月期第1四半期	2.92	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,162,286	26,591	2.2	203.96
21年3月期	1,141,280	31,428	2.7	185.49

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 26,456百万円 21年3月期 31,306百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△6.9	420	—	440	—	3.39
通期	27,000	△10.3	1,200	—	1,300	—	10.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 129,714,282株 21年3月期 129,714,282株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,787株 21年3月期 3,302株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 129,710,831株 21年3月期第1四半期 103,333,048株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋口以降の金融市場の混乱、およびその後の世界的な景気後退の影響を受け、引き続き低調な展開となりました。

山形県内経済におきましては、景気の後退の影響のみならず、従前からの厳しい経済環境に変化はないものの、定額給付金の支給やエコカー減税、公共事業の前倒し執行等、政府の景気対策の実施により、若干ながらも消費マインドが戻りつつあり、県内経済への好影響が期待されております。

このような経済環境のもと、当行は、昨年度までに銀行合併後の店舗統廃合や人員の再配置等の経営効率化をほぼ完了し、地域金融機関としてお客様のご期待に応えるべく、地域経済の活性化に向け全力で取り組んでいるところであります。

そのような中、当第1四半期連結会計期間の損益は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の減少により前年同四半期比3億67百万円減少し65億35百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用や営業経費等の減少により前年同四半期比1億77百万円減少し61億77百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比1億90百万円減少し3億58百万円となりました。

また、四半期純利益は、経常利益は減少したものの営業店舗の減損損失費用等の計上額が減少したことにより前年同四半期比56百万円増加し3億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産につきましては、貸出金は減少しましたが、有価証券等が増加しました結果、前連結会計年度末比210億6百万円増加し1兆1,622億86百万円となりました。

負債につきましては、預金等が増加しました結果、前連結会計年度末比258億43百万円増加し1兆1,356億94百万円となりました。

純資産につきましては、保有有価証券の評価差額は改善しましたが、第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)7,000,000株の全部について買入消却を実施したことにより資本剰余金が減少したことから、前連結会計年度末比48億37百万円減少し265億91百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)につきましては、連結経常収益270億円、連結経常利益12億円、連結当期純利益13億円を見込んでおり、平成21年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度の予想損失率をもとに必要に応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、前連結会計年度末における前提条件を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,454	44,395
コールローン及び買入手形	25,000	10,000
商品有価証券	228	227
有価証券	223,087	202,341
貸出金	849,392	858,863
外国為替	613	661
その他資産	10,326	9,723
有形固定資産	19,073	19,110
無形固定資産	2,456	2,623
繰延税金資産	5,073	5,089
支払承諾見返	9,616	9,970
貸倒引当金	△22,024	△21,712
投資損失引当金	△13	△13
資産の部合計	1,162,286	1,141,280
負債の部		
預金	1,099,826	1,071,549
譲渡性預金	—	2,100
コールマネー及び売渡手形	96	98
外国為替	28	12
社債	12,000	12,000
その他負債	6,941	6,808
退職給付引当金	3,449	3,542
役員退職慰労引当金	272	266
利息返還損失引当金	16	16
睡眠預金払戻損失引当金	397	428
繰延税金負債	20	10
再評価に係る繰延税金負債	2,895	2,895
負ののれん	133	152
支払承諾	9,616	9,970
負債の部合計	1,135,694	1,109,851
純資産の部		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	12,986	21,750
利益剰余金	3,891	3,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,577	33,113
その他有価証券評価差額金	△2,173	△5,858
繰延ヘッジ損益	△10	△11
土地再評価差額金	4,063	4,063
評価・換算差額等合計	1,878	△1,806
少数株主持分	135	122
純資産の部合計	26,591	31,428
負債及び純資産の部合計	1,162,286	1,141,280

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	6,902	6,535
資金運用収益	5,941	5,530
(うち貸出金利息)	5,157	4,967
(うち有価証券利息配当金)	733	549
役務取引等収益	816	825
その他業務収益	60	86
その他経常収益	83	92
経常費用	6,354	6,177
資金調達費用	1,016	791
(うち預金利息)	893	699
役務取引等費用	415	434
その他業務費用	95	14
営業経費	4,506	4,334
その他経常費用	320	602
経常利益	548	358
特別利益	60	47
固定資産処分益	0	8
償却債権取立益	59	38
その他の特別利益	0	0
特別損失	451	1
固定資産処分損	23	1
過年度減損損失	427	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	158	403
法人税、住民税及び事業税	15	22
法人税等調整額	△163	15
法人税等合計		38
少数株主利益	3	6
四半期純利益	302	358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158	403
減価償却費	384	359
減損損失	427	—
のれん償却額	△0	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	312
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	—	△31
資金運用収益	△5,941	△5,530
資金調達費用	1,016	791
有価証券関係損益 (△)	186	4
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	—
為替差損益 (△は益)	△33	34
固定資産処分損益 (△は益)	22	△7
貸出金の純増 (△) 減	△3,919	9,478
預金の純増減 (△)	36,449	28,277
譲渡性預金の純増減 (△)	800	△2,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,601	△1,479
コールローン等の純増 (△) 減	△7,000	△15,000
コールマネー等の純増減 (△)	△995	△2
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△180	47
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	16
資金運用による収入	6,821	5,228
資金調達による支出	△511	△963
その他	△827	△413
小計	23,093	19,306
法人税等の支払額	△37	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,056	19,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,711	△41,271
有価証券の売却による収入	13,056	19,791
有価証券の償還による収入	2,530	4,808
有形固定資産の取得による支出	—	△122
有形固定資産の売却による収入	15	8
無形固定資産の取得による支出	△101	△13
無形固定資産の売却による収入	88	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,122	△16,799

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△129
自己株式の取得による支出	—	△8,764
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△8,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,066	△6,420
現金及び現金同等物の期首残高	29,672	42,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,606	36,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,700	21,750	3,663	△0	33,113
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当	—	—	△129	—	△129
四半期純利益(累計)	—	—	358	—	358
自己株式の取得(注)	—	—	—	△8,764	△8,764
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
自己株式の消却(注)	—	△8,764	—	8,764	—
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△8,764	228	△0	△8,535
当第1四半期連結会計期間末残高	7,700	12,986	3,891	△0	24,577

(注) 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)7,000,000株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。

(1) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 8,764,000,000円

(2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

(参考) 平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第1四半期の損益状況は、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益等の減少により前年同四半期比4億91百万円減少し63億56百万円となりました。経常利益は、経営の効率化による経費の減少要因がありましたが、経常収益の減少により前年同四半期比2億19百万円減少し3億7百万円となりました。四半期純利益は、経常利益は減少したものの営業店舗の減損損失費用等の計上額が減少したことにより前年同四半期比52百万円増加し3億35百万円となりました。
また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比1億42百万円減少し10億44百万円となりました。

	平成22年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成21年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	増減 (A)-(B)	(単位:百万円) (参考) 前期 平成21年3月期 (12か月間)
経常収益	6,356	6,847	△491	27,683
① 業務粗利益	5,063	5,256	△193	20,190
コア業務粗利益(①-②)	5,001	5,337	△336	21,720
資金利益	4,709	4,922	△213	19,884
役務取引等利益	286	368	△82	1,768
その他業務利益	67	△35	102	△1,462
②(うち国債等債券損益)	61	△81	142	△1,530
経費(△除く臨時処理分)	3,956	4,151	△195	16,395
人件費	1,700	1,774	△74	7,116
物件費	2,056	2,152	△96	8,445
税金	200	223	△23	834
③ 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,106	1,105	1	3,795
コア業務純益(③-②)	1,044	1,186	△142	5,325
④ 一般貸倒引当金繰入額	△18	△379	361	△1,866
業務純益	1,124	1,484	△360	5,661
臨時損益	△816	△957	141	△9,637
⑤ 不良債権処理損失額	367	388	△21	3,391
貸倒償却引当費用(④+⑤)	349	9	340	1,524
株式等関係損益	△67	△100	33	△4,598
その他臨時損益	△381	△467	86	△1,647
経常利益	307	526	△219	△3,976
特別損益	45	△391	436	△576
税引前四半期純利益	353	135	218	△4,552
法人税住民税及び事業税	11	15	△4	62
法人税等調整額	5	△163	168	△14
四半期純利益	335	283	52	△4,600

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

当第1四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期比172億53百万円減少し、567億2百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、前年同四半期比1.88ポイント減少し、6.54%となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末			平成20年6月末	平成21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,552	1,176	208	10,376	11,344
危険債権	41,210	△7,442	△2,013	48,652	43,223
要管理債権	3,939	△10,986	56	14,925	3,883
開示債権合計	56,702	△17,253	△1,749	73,955	58,451
正常債権	810,185	6,135	△8,069	804,050	818,254
総与信残高	866,887	△11,118	△9,819	878,005	876,706
総与信残高比	6.54%	△1.88 ^{ポイント}	△0.12 ^{ポイント}	8.42%	6.66%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第1四半期末のその他有価証券の評価差額は、21億92百万円の評価損となりました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	200,218	△2,192	1,986	4,179	213,136	△12,921	181	13,103	178,335	△5,869	228	6,097
株式	8,579	△1,560	652	2,213	11,063	△3,186	138	3,325	7,479	△2,787	43	2,830
債券	156,090	161	932	770	180,101	△8,920	21	8,941	146,627	△1,347	178	1,525
その他	35,548	△793	401	1,195	21,971	△814	21	836	24,228	△1,735	6	1,741

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。
2. 平成21年6月末及び平成21年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,869	△48	218	266	19,564	△58	130	189	12,887	△150	201	351

4. デリバティブ取引【単体】

デリバティブ取引は、お客様のご要望にお応えするために取り組むものなどが中心で、投機性の高い取引は行っておりません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
 (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	115	0	0	31	0	0	24	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

5. 中小企業等貸出金【単体】

積極的な取り組みにより地元中小企業への支援を強化しておりますが、世界的な景気後退の影響を受けた県内景気の低迷により漸減いたしました。

	平成21年6月末	20年6月末比		21年3月末比	
中小企業等貸出金比率	82.98	△ 3.36 ^{※1}	△ 2.16 ^{※1}	86.34	85.14
中小企業等貸出金残高	703,281	△ 35,985	△ 26,323	739,266	729,604

(注) 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、企業規模区分の見直しを行っております。
 (平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

6. 預金等・貸出金残高【単体】

当第1四半期末の預金等残高は、個人預金等の減少により、前年同四半期比268億87百万円減少し、1兆1,002億47百万円となりました。

また、当第1四半期末の貸出金残高は、一般貸出や消費者ローンの減少により、前年同四半期比86億71百万円減少し、8,475億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末			平成20年6月末	平成21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
預金等	1,100,247	△ 26,887	26,214	1,127,134	1,074,033
うち個人預金	840,523	△ 19,145	3,049	859,668	837,474
貸出金	847,513	△ 8,671	△ 9,427	856,184	856,940
うち消費者ローン	233,481	△ 4,534	△ 7,625	238,015	241,106

(注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、従来の個人向け貸出の一部を、一般貸出に区分変更を行っております。(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

7. 預かり資産残高【単体】

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、当第1四半期末の預かり資産残高は、以下のとおりとなりました。

個人年金保険は、前年同四半期比153億34百万円、公共債(国債等)は、前年同四半期比7億24百万円それぞれ増加いたしました。投資信託は、株式相場の影響を受け、投資信託の時価の下落により、前年同四半期比267億31百万円減少したことから、預かり資産残高合計で、前年同四半期比106億74百万円減少し、1,598億62百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末			平成20年6月末	平成21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
投資信託	58,403	△ 26,731	4,827	85,134	53,576
公共債(国債等)	11,160	724	98	10,436	11,062
個人年金保険	90,298	15,334	1,445	74,964	88,853
合計	159,862	△ 10,674	6,369	170,536	153,493